

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	代表取締役社長 中西 伸禎	設立年月日	平成2年11月1日
電 話 番 号	06(6913)4187	法人所管課	環境農林水産部 流通対策室 市場・検査指導課
所 在 地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	H P ア ド レ ス	https://www.tsurumi-wfm.jp
設立目的	1. 花き卸売市場施設の設置並びに管理運営 2. 損害保険代理業 3. 前各号に付帯又は関連する一切の事業		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	459,000 千円	25.5%
	大阪市	459,000 千円	25.5%
	金融機関	273,000 千円	15.2%
	大阪生花卸市場	120,000 千円	6.7%
	その他の団体	489,000 千円	27.1%
資本金総額	1,800,000 千円		
備考			

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤役員	6	2	0	6	2	0	6	2	0
職員	管理職 プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職 プロパー職員	3	/	0	2	/	0	2	/	0
	その他	1	1	0	3	0	0	2	0	0
	常勤職員計	5	1	0	6	0	0	5	0	0
	常勤以外の職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0

プロパー職員(2 人)の給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	-	千円	平均年齢	-	歳
-------------	---	----	------	---	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3 名以上
	監査役	2 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、
選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 花き卸売市場賃貸	633,209	624,274	617,023	566,862	523,497	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	633,209	624,274	617,023	566,862	523,497	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①花き卸売市場賃貸	施設の管理運営 大阪鶴見花き地方卸売市場	取扱高 26,905,417千円	取扱高 23,374,907千円	取扱高 23,000,000千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,521,113	2,237,005	2,209,016	△ 27,989	(現金預金) 現金預金の減少については、有形固定資産の取得に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(85,826千円)、長期借入金返済に伴う財務活動によるキャッシュフローの減(64,315千円)があった一方で、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(94,797千円)があったことによるものである。
	流動資産	749,463	743,981	643,411	△ 100,570	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、リース投資資産の回収による減(48,072千円)が主な要因である。
	現金預金	628,537	630,307	574,963	△ 55,344	(有形固定資産) 有形固定資産の増加については、3階平面駐車場床防水工事による構築物の増(68,660千円)が主な要因である。
	未収金	1,776	1,448	1,505	57	(短期借入金) 短期借入金の減少については、借入金の返済に伴う減(54,115千円)によるものである。
	その他流動資産	119,150	112,227	66,943	△ 45,284	(未払金) 未払金の増加については、3階平面駐車場床防水工事(94,600千円)が主な要因である。
	固定資産	1,771,650	1,493,024	1,565,605	72,581	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、前年度に未払消費税として計上していた当該消費税を支払ったことによる減(9,881千円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,543,503	1,481,921	1,554,667	72,746	(長期借入金) 長期借入金の減少については、一年以内返済予定額を短期借入金に振替えたことに伴う減(10,200千円)によるものである。
	無形固定資産	169,996	820	655	△ 165	
	その他固定資産	58,150	10,283	10,283	0	
	負債合計	535,458	243,917	241,642	△ 2,275	
	流動負債	274,106	138,096	144,908	6,812	
	短期借入金	84,938	64,315	10,200	△ 54,115	
	未払金	103,881	52,006	122,399	70,393	
	その他流動負債	85,288	21,775	12,309	△ 9,466	
	固定負債	261,352	105,821	96,734	△ 9,087	
	長期借入金	166,015	10,200	0	△ 10,200	
	各種引当金	2,737	3,021	4,134	1,113	
	その他固定負債	92,600	92,600	92,600	0	
	資本合計	1,985,654	1,993,088	1,967,374	△ 25,714	
	資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	
	剰余金	185,854	193,288	167,574	△ 25,714	
	自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0	

損益計算書	売上高	633,209	624,274	566,862	△ 57,412	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高使用料収入の減(44,298千円)、一部システムの回収期間が終了したことに伴うシステム賃料収入の減(9,378千円)が主な要因である。
	売上原価	469,246	529,134	500,545	△ 28,589	(売上原価) 売上原価の減少については、業務委託料の減(11,682千円)、減価償却費の減(11,220千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	138,693	84,889	77,877	△ 7,012	
	営業利益(損失)	25,269	10,250	△ 11,559	△ 21,809	
	営業外収益	25,790	6,398	7,543	1,145	
	営業外費用	1,489	1,313	623	△ 690	
	経常利益(損失)	49,570	15,335	△ 4,640	△ 19,975	
	特別利益	0	0	0	0	(特別損失) 特別損失については、使用しなくなった旧セリシステムを売却したこと等による固定資産除却損(4,709千円)及び3階平面駐車場床防水工事に伴う既存設備の撤去等に係る固定資産撤去費(14,670千円)によるものである。
	特別損失	15,488	6,148	19,379	13,231	
	法人税等	6,101	1,753	1,696	△ 57	
	当期利益(損失)	27,981	7,434	△ 25,715	△ 33,149	
	繰越利益剰余金	85,854	93,288	67,574	△ 25,714	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和7年3月31日時点>	保有総額(A)<令和8年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和8年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	16,121	19,021	19,020	△ 1	(減価償却費) 減価償却費の減少については、ネット取引サーバ等の減価償却期間が終了したことによる減(10,405千円)が主な要因である。
職員人件費	44,232	38,589	36,186	△ 2,403	
退職給付費用	710	284	1,113	829	
減価償却費	168,317	153,623	142,403	△ 11,220	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	9.6%	9.3%	9.9%	0.6%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の減少については、売上高使用料収入の減(44,298千円)による売上高の減(57,412千円)に伴い、経常利益が19,975千円減少したことが主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	21.9%	13.6%	13.7%	0.1%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	1.1%	0.3%	-1.2%	-1.5%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	47.78	43.00	46.76	3.76	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	7.8%	2.5%	-0.8%	-3.3%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減(55,344千円)、リース投資資産の減(48,072千円)による流動資産の減(100,570千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	273.4%	538.7%	444.0%	-94.7%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	10.0%	3.3%	0.5%	-2.8%pt	

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

損益計算書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	643,411	流動負債	144,908
現金及び預金	574,963	1年内返済予定の長期借入金	10,200
売掛金	55,176	未払金	122,399
未収入金	1,505	未払費用	1,490
リース投資資産	1,549	未払法人税等	6,215
未収還付法人税等	10,142	前受金	4,554
その他	76	その他	50
固定資産	1,565,605	固定負債	96,734
有形固定資産	1,554,667	退職給付引当金	4,134
建物	1,430,876	預り保証金	92,600
構築物	109,573		
機械装置	2		
工具器具備品	14,216	負債合計	241,642
		純資産の部	
無形固定資産	655	株主資本	1,967,374
電話加入権	655	資本金	1,800,000
		利益剰余金	167,574
		その他利益剰余金	167,574
投資その他の資産	10,283	建設資金積立金	100,000
出資金	1,010	繰越利益剰余金	67,574
その他	9,273	自己株式	△ 200
		純資産合計	1,967,374
資産合計	2,209,016	負債及び純資産合計	2,209,016

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

科 目	金 額	
売上高		566,862
売上原価		500,545
売上総利益		66,318
販売費及び一般管理費		77,877
営業損失		△ 11,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,394	
その他の	6,149	7,543
営業外費用		
支払利息	623	623
経常損失		△ 4,640
特別損失		
固定資産除却損	4,709	
固定資産撤去費	14,670	19,379
税引前当期純損失		△ 24,019
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,696
当期純損失		△ 25,715

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 収益の確保	当期経常利益	千円	15,335	23,000	△ 4,640	45	0	0/45 【0%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	5	5	5	15	15	40/40 【100%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	14	14	14	10	10	
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	10.9	11.0	10.9	15	15	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	75.4	78	75.4	15	0	0/15 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
当市場を取り巻く近年の花き流通は「市場規模の縮小」、「物流課題の深刻化」、「生産地の構造的課題」など多くの問題に直面しており、R7年度はそれらに加えて夏場の異常気象が花きの品質低下、入荷量の減少、出荷時期のずれなど、市場の需給安定に大きな影響を及ぼした。 R7年度の花き市場の取扱高に応じて収入する使用料は前期に比べ44百万円減少、システム賃貸料収入が9百万円減少したこと等により、売上高が前期比57百万円下回り、5億67百万円となった。また、営業費用については、業務委託料16百万円、減価償却費11百万円の減小等により前期と比べ36百万円減の5億78百万円となった。「当期経常利益」は△5百万円となり、目標未達成となった。 消費拡大のためのイベント等の開催支援や市場関係者と生産地が連携して行う展示会・商談会は、目標どおりに実施できた。ただし、「廃棄物の再資源化率」については、再資源化の難しい花き類の廃棄ロスが増加したことにより、目標未達成となった。 今後は交流施設跡3階の改修による市場機能向上や他市場との連携拡大による取扱量の増加等に加え、交流施設跡4・5階の活用等の取組みを進め、より安定的な収益構造の構築を目指す。	40

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
①「収益の確保」について 令和7年度の大阪鶴見花き地方卸売市場における花きの取扱数量は、猛暑や天候不順等の影響を受け約5%減少し、取扱金額は前年と比べ12%減少した。その結果、卸売業者からの売上高使用料が減少したこと等により、売上高は前年度と比べ約57百万円減少した。 一方、営業費用については、業務委託料16百万円、減価償却費11百万円の減小等により前期と比べ36百万円減となったことから、経常損失が約5百万円となり目標未達成となった。 ②「環境に対する負荷の軽減」について 酷暑や物流の長時間化などが花きの品質保持に影響し、分別等について場内事業者の協力を得ながら廃棄物の再資源化に努めたものの、再資源化が困難な花き類の廃棄ロスが増加したことにより、再資源化率は75.4%にとどまり、目標未達成となった。 ③「市場活性化の取組み」について 消費拡大のためのイベント、ワークショップ等や、市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会については着実に実施し目標を達成した。 ④「CS調査」について 卸、仲卸、仕分け業者、買受人の代表者へのアンケート結果に基づき、必要な改善に努めた結果、目標を達成した。 猛暑による花きの品質低下・入荷量の減少・出荷時期のずれなど、花きの取扱金額が減少したことから、今年度は単年度黒字を達成できなかった。花き市場を取り巻く環境は厳しいが、経費節減と併せて売上高の増加に向けた効果的な市場運営の取組みを進め、健全な財務状況への回復に努める必要がある。選ばれる市場として施設整備等による交流施設跡の有効活用や市場間連携等の取組みに努め、売上高の増加に結びつけていくことを求めていく。	(評価) ・最重点目標の「当期経常利益」については、猛暑等の影響も受け、取扱高の減少等により経常損失を計上し、目標に対して大幅な未達成となった。近年、当期経常利益額は縮減傾向にあり、収益構造の改善に向けた取組みを一層強力に推進する必要がある。 ・「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」については継続して目標を達成しており、市場活性化に向けた取組みを着実に実施している。 (指導・助言) ・中期経営計画に掲げる収益確保に向けた取組みを着実に推進すること。特に、建物4階・5階の交流施設跡部分については、維持管理費等の費用が継続的に発生していることから、活用方策の検討・協議を加速し、収益化を図ること。 ・また、建物3階の施設整備については、引き続き整備が進んだ箇所から順次活用し、投資の効果を早期に発現できるよう、市場機能の向上や売上高の増加につなげること。 ・府保有株式の売却による法人の民営化を見据え、まずは中期経営計画に掲げる令和11年度以降の経常利益の黒字転換をめざし、企業価値向上に向けた取組みを推進すること。	40	C

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○民営化 ・府保有の株式の売却による民営化 ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○安定的な花きの流通の維持

- ・消費者に新鮮で多彩な花をより早く届けるために、質・量ともに豊富で安定的な供給体制をつくる。

○市場機能の向上・経営の安定化

- ・事業環境の変化に対応し、生産地と買受人に選ばれる卸売市場を目指した取組みを強化する。こうした取組み等により、集荷力の向上を図り、経営の安定化につなげる。

■大阪府の施策

- ・花きの安定供給、卸売市場の取引の合理化・機能の高度化

基本方針

1 市場機能の向上・施設整備の推進

- ・市場エリアを拡大することにより、取扱量の増加を目指すとともに他市場との連携を強化する。
- ・多様な課題に対応できるよう、施設整備を実施し新たな市場機能を強化、魅力ある市場を目指す。
- ・場内事業者に対し効率的で快適に利用できる安定した環境を提供する。

2 消費拡大の推進・環境負荷軽減

- ・需要の創出を図る観点から、花き事業者・一般消費者双方に向けた直接・間接的に消費拡大に繋がる取組みを行う。
- ・花きの梱包・包装等の廃棄物を大量に排出するため、環境に対する負荷軽減に向けた取組みを行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 収益の確保

- ・当期経常利益
【△4,640千円(R7実績)→△25,050千円(R10)】

② 市場機能の向上

- ・市場機能の向上のための施設整備

③ CS調査

- ・花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度
【10.9%(R7実績)→11.0%(R10)】

④ 消費拡大の推進

- ・消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援
【5回(R7実績)→5回(R10)】
- ・市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等
【14回(R7実績)→14回(R10)】

⑤ 環境に対する負荷の軽減

- ・廃棄物の再資源化率
【75.4%(R7実績)→78%(R10)】

《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト(R8)	中期経営計画最終年度目標値(R10)	
① 収益の確保	当期経常利益	千円	15,335	△ 4,640	△ 12,889	40	△ 25,050	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	・当市場が我が国の中核的・二大市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者や他市場との連携強化(取組み支援)を通じ、生産地と買受人に選ばれる市場としての機能向上を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・流通量の減少等、花きを取り巻く厳しい状況のもと、国の交付金を活用し、単年度当期純利益は黒字を確保しつつ、交流施設跡を卸売市場として活用するための施設整備を進めることにより市場運営の効率化とハブ市場への進化を図る。 ・建設資材の高騰や人手不足の影響により、費用を抑えながら適切な施工業者を確保することはますます困難となっており、当社の収支も厳しい状況ではあるが、設備投資を行いながらも効率的な経営に努め、経常損失の抑制を最重点とする。							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	・交流施設跡は、共用部は広場(プラザ)となっており、スキップフロアに花壇跡や観客席跡など様々な段差、中央に大きな鉄塔が存在するなど独特な構造となっており、また、卸売市場の稼働を止めずに施設整備を行う必要があり、整備計画を慎重に行う必要がある。 ・荷分け設備(コンベア)が1階にあり、入庫や荷捌きも1階で行っているが、3階交流施設跡への物流動線が整備されていないことから、取扱高の増加が見込めない。 ・交流施設跡の活用と合わせた流通拠点としての整備を進めることにより、将来的な当市場の取扱高の増加による収益向上と企業価値の向上を図る。							・花き消費減少、物流課題、交流施設の閉館といった事業環境の変化に対応し、3階交流施設跡のフラット化工事(2期)による荷捌きスペースの拡充、1階市場部分と3階を繋ぐ垂直搬送機の設置による3階での入出荷の拡大により、集荷分荷力の向上を図り、生産地と買受人に選ばれる市場としての取組みを強化する。 ・3階交流施設跡の改修を令和10年度に終える予定としており、当該整備による市場機能の向上により市場取扱高の増加を図る。 ・経費削減に努めるとともに、他市場との連携拡大、使用料のあり方の検討や交流施設跡4・5階の活用(賃貸)等の取組みを進め、令和11年度以降の経常利益黒字化を図る。
活動方針	・再整備を進めるにあたっては、法令上の基準、年間改修費用、業務遂行可能時期や時間帯の面を考慮し計画的に推進する。 ・荷捌きエリアの拡大、場内物流の再整備にあたっては、卸売業者等場内関係者と協議しながら進める。 ・市場を取り巻く新たな課題や厳しい環境を踏まえて、取扱高の増加に資する市場機能の強化を検討し、引き続き、経費削減を行い効率的な運営を図る。							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
② 市場機能の向上	市場機能の向上のための施設整備	件	施設整備項目 (0)	施設整備項目 (2)	施設整備項目 2	15	-	市場として24時間稼働している中、花きの流通を維持しながら工事を施工しなければならない困難な取組みであるが、場内事業者との調整を図り、2つの施設設備を完了させる。 ＜令和8年度実施＞ 【3階交流施設跡フラット化(2期)】 3階交流施設跡広場部分のフラット化により、荷捌きスペースの拡充、駐車場から店舗跡への台車走行の円滑化を行う。 【垂直搬送機設置】 1階卸売市場部分と3階交流施設跡を繋ぐ垂直搬送機を設置することにより、3階での入出荷の拡大を図る。 ※(参考) 3階交流施設跡にかかる施設整備計画 ・令和9年度 令和10年度の工事に向けた区割再編工事の完了 ・令和10年度 定温保管倉庫の整備完了
③ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	10.9	10.9	11.0	15	11.0	以下のような場内環境の改善を行う。 ・3階交流施設跡フラット化による荷捌き場としての利用 ・繁忙期の駐車場でのガードマンの配置 ・繁忙期の駐車場所、駐車時間に関する周知 ・1階卸売市場部分と3階交流施設跡を繋ぐ垂直搬送機の設置による場内物流の効率化と引き渡し時間の短縮
④ 消費拡大の推進	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	5	5	5	10	5	他団体との連携や地域に密着したイベントへの参加等、実施に際しては費用面や内容等も工夫し実施する。
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	14	14	14	10	14	市場内ギャラリーで各産地の開発商品を展示するなど、展示会や商談会が、卸売業者や産地にとって最適な時期に必要な回数実施できるよう支援していく。
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	75.4	75.4	75.4	10	78	廃棄物総量に占める一般廃棄物の割合を低下させることにより、廃棄物処理費用の抑制(財務の健全性)を図るとともに、花き包装容器等の廃棄物を大量に排出することから、引き続き、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値